

入札公告

事後審査型条件付き一般競争入札を執行するので、次のとおり公告する。

平成29年 9月11日

社会福祉法人 平松愛児会

理事長 今井 徹



1 入札対象工事

| | |
|---------|--|
| 工 事 名 | (仮称) ゆいのわ保育園新築工事 |
| 工 事 場 所 | 栃木県河内郡上三川町大字西汗字中赤堀 1506-1, 1507-1 |
| 工 期 | 平成30年3月10日まで |
| 工 事 概 要 | 建築工事 一式 (木造平屋建 延床面積: 367.67 m ²) |
| | 電気設備工事 一式 |
| | 機械設備工事 一式 |
| | 外構工事 一式 |
| 最低制限価格 | 有 |
| 予 定 価 格 | 非公開 |

2 入札に参加できる者に必要な資格要件

開札日当日において下記の要件を満たしていること。

| | |
|-----------------|--|
| 入札参加形態 | 単体 |
| 業 種 | 建築工事 |
| 対象ランク 及び総合評点 | A級 ただし平成29年・30年度上三川町入札参加資格審査申請時の経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の建築工事における総合評点(P)が835点以上であること。 |
| 建設業許可 | 特定又は一般 |
| 配置技術者 | 建設業法の規定に基づき、本工事に対応する監理技術者を専任で配置できること。 |
| そ の 他 | 宇都宮市内又は上三川町内に、建設業法(昭和24年法律第100号)第3条に基づき設置された本店があること。 |
| | 他に手持ち工事のない者を現場代理人として常駐で配置できること。 (本工事の技術者との兼務は可) |
| | 本工事に係る設計業務等の受託者である「株式会社桜井建築設計事務所」と、資本もしくは人事面において関係がある建設業者でないこと。 |

3 入札日程等

| | | |
|----------------|--|---|
| 参加申請書等交付期間 | 平成 29 年 9 月 11 日(月)から | 様式第 2 - 1 号 ホームページからダウンロード (本書末尾に PDF にて添付あり) |
| 参加申請書受付日 | 平成 29 年 9 月 21 日(木) 午前 11 時まで | 提出方法：電子メール又は持参 提出先：株式会社桜井建築設計事務所 (メールアドレス) shibuya_sakurai-sek@comet.ocn.ne.jp 押印した書類をスキャンして添付する ※原本は後日、入札書と共に提出 |
| 設計図書等の閲覧 | 参加申請書受付後 | 入札参加者に電子メールへ配布 (設計図書送付アドレスは、上記参加申請書の送信元アドレスとする) |
| 設計図書等に関する質疑 | 提出期限 平成 29 年 9 月 21 日(木) 午後 3 時まで | 提出方法：電子メール 提出先：株式会社桜井建築設計事務所 (メールアドレス) shibuya_sakurai-sek@comet.ocn.ne.jp ※質疑が無い場合でも「質疑なし」として提出すること。 |
| 設計図書等に関する質疑回答日 | 平成 29 年 9 月 26 日(火) | 回答方法：回答は書面(電子メール)をもって全ての入札参加業者に行う。(全回答事項を公開する) 質疑が無い場合も同様とする。 |
| 入札方法 | 郵便入札 ※特定記録郵便または簡易書留 (もしくは持参可) | |
| 入札書等送付先 | 株式会社桜井建築設計事務所 〒329-0618 栃木県河内郡上三川町しらさぎ一丁目 23 番地 3 (持参の場合は、要事前連絡) | |
| 入札書等提出期限 | 平成 29 年 10 月 2 日(月) 午前 10 時まで | |
| 開札日時 | 平成 29 年 10 月 2 日(月) 午後 2 時 | |
| 開札場所 | 平松保育園 | |
| 確認書類提出日 | 提出を求められた日から起算して 2 日以内(土日を除く) 提出場所：株式会社桜井建築設計事務所 | |
| 落札の可否 | 確認書類が提出されてから起算して 2 日以内(土日を除く)に通知 | |

4 入札保証金等

| | |
|-------|--|
| 入札保証金 | 免除 |
| 契約保証金 | 無 |
| 支払条件 | 前金払：有 中間前金払：無 部分払：有 ※残金は補助金入金後、速やかに支払う |

5 照会先

(株)桜井建築設計事務所 t e l 0 2 8 5 - 5 6 - 6 7 0 5
担当：渋谷 f a x 0 2 8 5 - 5 6 - 7 8 7 2

事後審査型条件付き一般競争入札共通事項

1 入札に参加できる者に必要な資格要件

入札参加申請時において次に掲げる要件を満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当していないこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に基づく上三川町の入札参加制限を受けていないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 上三川町建設工事請負業者等指名停止基準に基づく指名停止期間中でないこと。

2 競争入札参加手続

- (1) 事後審査型条件付き一般競争入札に参加を希望する者は、あらかじめ、次により参加を申請することとし、入札参加資格を確認するための書類は、落札者とするため確認の必要がある者から開札後に提出を求めるものとする。

① 参加申請書類

- ・ 事後審査型条件付き一般競争入札参加申請書（以下「参加申請書」という。）
- ・ 参加申請書の指定様式は、様式第2-1による。

② 参加申請書受付方法

- ・ 申請書は電子メールまたは持参によるものとする。

③ 参加申請書受付先

株式会社桜井建築設計事務所

（メールアドレス）shibuya_sakurai-sek@comet.ocn.ne.jp

押印した書類をスキャンして添付すること ※原本は後日、入札書と共に提出

- (2) 参加申請書受付日までに参加申請書を提出した者は、原則として、当該競争入札に参加できるものとする。

3 設計図書等の閲覧

- (1) 設計図書等は、入札参加者に電子メールにて配布する。
- (2) 設計図書等に対する質疑がある場合は、指定した期日までに質疑書により提出する（電子メールによる）こと。
なお、質疑のない場合でも「質疑なし」として、必ず質疑書を提出すること。
 - ・ 回答は指定した期日に書面（電子メール）をもって行う。
 - ・ 質疑書の様式は指定なし。

4 現場説明会：行わない。

5 入札方法

- (1) 入札は郵便入札または持参による。
- (2) 郵送方法は、「簡易書留」、「配達記録郵便」のいずれかによる。
- (3) 宛先は、株式会社桜井建築設計事務所
〒329-0618 栃木県河内郡上三川町しらさぎ一丁目23番地3 とする。
- (4) 入札書は、指定様式を使用すること。
- (5) 郵送する封筒は、本書末尾の「郵便入札用封筒の作成方法」を参照すること。
- (6) 入札書は指定された提出期限日までに必着するよう送付すること。
- (7) 入札に際しては、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、上三川町建設工事等執行規則（昭和60年規則第3号）及び上三川町財務規則（平成10年規則第16号）を準用するものとし、関係法令等を遵守すること。
- (8) 入札に際しては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為をしないこと。
- (9) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (10) 提出した入札の引換え、又は変更は認めない。
- (11) 入札回数は1回とする。
- (12) 落札者の決定方法

開札の結果、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行なった者を落札候補者とし、その者から徴取した入札参加資格確認書類の審査の結果、入札参加資格要件を満たしている場合には、当該落札候補者を落札者とする。満たしていない場合には、次順位者から順次審査を行い適格者が確認できるまで行うものとする。

ただし、落札候補者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札候補者とすることがある。

6 開札の立会

- (1) 開札の立会人は行わない。

7 工事費内訳書

- (1) 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を提出すること。
 - ・工事費内訳書は、指定様式を使用すること。（押印は不要）
- (2) 工事費内訳書は、入札書を提出する際に同封すること。
 - ① 工事費内訳書は、設計書と同項目とし、記載内容は金額等を明らかにしたものであること。
 - ② 工事費内訳書は、参考図書として提示を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものでない。

8 入札保証金：免除

9 契約保証金

契約保証金の納付は無し。

10 入札参加資格確認手続き

(1) 開札後に、落札者とするための入札参加資格の確認を行うので、落札候補者は、次により、入札参加資格の確認を受けなければならない。

① 確認書類

- ・事後審査型条件付一般競争入札参加資格要件確認申請書（様式第3-1）
- ・事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認書類

② 確認書類の交付

- ・確認書類の指定様式は、設計図書と共に送付する。

(2) 入札参加資格確認書類の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限

事後審査型条件付一般競争入札参加資格要件確認申請書及び事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認書類（以下「確認書類」という。）の提出を求められた日から起算して2日以内（休日を除く。）とする。

② 提出場所：㈱桜井建築設計事務所

③ 提出方法

- ・持参とし、郵送又は電送によるものは受付しない。

(3) 入札参加資格の確認に基づく落札の可否については、確認書類が提出された日から起算して2日以内（休日を除く。）に通知する。

(4) 落札候補者は、入札参加資格を有すると認められなかった場合は、(3)の通知を受けた日から起算して2日以内（休日を除く。）に、その理由について書面で問い合わせることができる。

(5) 落札候補者が提出期限内に(1)に定める確認書類を提出しないときは、当該落札候補者のした入札は効力を失う。

11 請負契約書作成：要する。

12 入札の執行中止等

(1) 本工事の応札者が1者に満たない場合は、本工事の入札の執行は中止するものとする。

(2) 不正な行為等により必要があると認められるときは、入札の延期及び中止又は入札の取消しをすることがある。

(3) (1)から(2)までにおいて、見積料、郵送料その他積算に関するいかなる費用も補償しないものとする。

13 入札の無効

(1) 次のいずれかに該当する場合は、当該入札者の入札を無効とする。

① 一つの封筒に2枚以上の入札書を入れた入札。

② 一般書留郵便、簡易書留郵便又は配達記録郵便以外で郵送された入札。

③ 指定された封筒以外の封筒を使用した入札。

④ 入札書又は工事費内訳書及び参加申請書以外のものを同封した入札。

- ⑤ 工事費内訳書の提出が義務付けられている入札で、工事費内訳書が同封されていない入札。
- ⑥ 入札書に記載された案件名が不明瞭で判読できない入札。
- ⑦ 封筒に記載された案件名と入札書又は工事費内訳書の案件名が異なる入札。
- ⑧ 入札書と工事費内訳書の金額が異なる入札。
- ⑨ 入札書の内容を訂正した入札。
- ⑩ 代表者の記名押印がない入札。
- ⑪ 入札に際して虚偽又は不正の行為があったとき。
- ⑫ その他、入札に関する条件に違反したとき。

(2) (1)の⑪に該当する場合には、当該工事に係る当該入札者のその後の入札を無効とすることがある。

(3) 参加申請書を提出した後に指名停止を受けて、入札時点において指名停止期間中である者など、入札時点において、1の資格要件及び入札公告に掲げる資格のない者のした入札は無効とする。

14 同価入札

最低価格者が2者以上になった場合には、落札候補者の決定を保留した上で、当該入札者に連絡を取り、事後審査を実施し、参加資格が認められたのち、別に指定する日時及び場所において、くじにより落札者を決定するものとする。

なお、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札に関係のない職員がくじを引くものとする。

15 支払い条件

- (1) 前金払：請求できる。
- (2) 中間前金払：請求できない。
- (3) 部分払：請求できる。
- (4) (1)から(3)までにおいて、上三川町建設工事請負契約書（以下「契約書」という。）第35条又は第38条（債務負担行為又は継続費による工事の場合は、第40条又は第41条）の規定に基づくものであること。

16 配置技術者

- (1) 監理技術者とは、建設業法第27条の18に規定する「監理技術者資格者証」の交付を受け、登録講習実施機関の発行した「監理技術者講習修了証」を所持している者とする。
- (2) 本工事に配置できる監理技術者、主任技術者（以下「技術者」という。）は、請負者と「直接的かつ恒常的な雇用関係」にある者でなければならない。したがって、他の会社からの在籍出向者や派遣社員を技術者として現場に配置することは原則として認めない。

なお、恒常的な雇用関係とは、参加申請書提出日現在で3か月以上雇用していることをいう。

- (3) 参加申請書に記載した配置予定技術者は、病休、退職等の特別な理由がある場合を除き、変更することはできない。

17 現場代理人

- (1) 現場代理人とは、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の取締りのほか、工事の施工及び契約事務に関する一切の事項を処理するものとして工事現場に置かれる請負者の代理

人であり、工事現場に常駐しなければならない。

- (2) 本件では、現場代理人についても工事を請け負った業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを要件とする。

ただし、3か月以上雇用していることは必要としない。

18 最低制限価格の算定基準は、下記のとおりとする。

- ① 直接工事費の95%
- ② 共通仮設費の100%
- ③ 現場管理費の80%
- ④ 一般管理費の55%

上記①～④の合計（1万円未満の端数は切り捨て）

ただし、合計額は工事価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合は、10分の9.2を乗じて得た額、その額が工事価格に10分の8を乗じて得た額に満たない場合は10分の8を乗じて得た額とする。（1万円未満の端数は切り捨て）

19 その他

- (1) 入札に関し、入札執行前に談合情報が寄せられた場合、当初の予定どおり入札を執行し、その結果、情報どおりの業者が最低価格者となった場合には、落札を保留し、当該入札参加者を対象に事情聴取を行う。

調査の結果、談合の事実が確認されれば、当該入札を無効とする。また、談合の事実が確認されなくても、当該入札を無効とすることがある。

- (2) 種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は申請書、資料の差し替えは認められない。

事後審査型条件付き一般競争入札参加申請書

年 月 日

社会福祉法人 平松愛児会
理事長 今井 徹 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成29年 9月11日公告の(工事名) (仮称) ゆいのわ保育園新築工事 に係る事後審査型条件付き一般競争入札に参加したいので、下記により入札参加申請をします。
なお、本申請書の記載事項は真実と相違ないことを誓約します。

記

1 建設工事入札参加資格

工 種 建築工事 (建設業許可 特定 一般)

等 級 _____

総合評点 _____

2 配置予定技術者

氏 名 _____

資 格 _____

事後審査型条件付き一般競争入札参加資格要件確認申請書

年 月 日

社会福祉法人 平松愛児会
理事長 今井 徹 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

(工事名) _____ (仮称) ゆいのわ保育園新築工事 _____ に係る事後審査型条件付き一般競争入札について、下記の関係書類を添え、入札参加資格要件の確認を申請します。

なお、本申請書及び添付書類の記載事項は、真実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 事後審査型条件付き一般競争入札参加資格要件総括表(様式第5号)及び建設業の許可の写し
- 2 主任(監理)技術者の配置(別記1)、施工実績(別記2)及び請負契約書の写し
- 3 経営事項審査結果通知書の写し
- 4 その他の指定資料

様式第 5 号

事後審査型条件付き一般競争入札参加資格要件総括表

| 要 件 | 項 目 | 内 容 | 備 考 |
|-----|--|--|-----------------------------------|
| (1) | 地方自治法施行令 第 167 条の 4 第 1 項 (破産者など) " 第 2 項 (入札参加制限) | 該当する・しない 該当する・しない | |
| (2) | 建設業の許可及び有効期限 | 特定 ・ 一般 年 月 日～ 年 月 日 | 許可通知書の写し添付 |
| (3) | 町の建設工事入札参加資格審査 | 業種 _____ 建築 _____ 工事 格付 _____ A _____ 級 | |
| (4) | 経営事項審査結果の総合評点 | (P) _____ 点 | 入札参加資格認定時の 経審の総合評点 |
| (5) | _____ 内に建設業法に基づ く本店又は営業所があると。 | 本 店 _____ 市・町 営業所 _____ 市・町 | 建設業許可申請書様 式第 1 号及び別表の 写しを添付 |
| (6) | 主任 (監理) 技術者の配置 | 資 格 有 ・ 無 工事経験 有 ・ 無 | 別記 1 に記載 |
| (7) | 同種・類似公共工事の元請けとし ての施工実績 | 有 ・ 無 | 別記 2 に記載 |
| (8) | 町の指名停止 | 該当する・しない | |
| (9) | 設計業務等の受託者との関連 | 有 ・ 無 | 条件指定の場合 |

注)

- 1 (4)について、平成 29・30 年度の一般 (指名) 競争入札参加資格申請時に提出した経営事項審査結果通知書の写しを添付すること。
- 2 (5)について、建設業許可申請書様式第 1 号及び別表の写しを添付すること。

3 (6)について、合格証・監理技術者資格者証の写しを添付すること。
(別記1)

主任（監理）技術者の配置

商号又は名称

| | | | | |
|------------------|-----------------|----|----|---|
| 区 分 | 主任（監理） 技術者氏名 | | 年齢 | 才 |
| 所 属 会 社 | | | | |
| 資 格 | | | | |
| 監理技術者資格者証番号 | | | | |
| 工 事 経 験 | 過去 年間の工事経験 | | | |
| | 工 事 名 | | | |
| | 工 事 箇 所 | | | |
| | 元請・下請の別 | | | |
| | 請 負 金 額 | | | |
| | 工 事 期 間 | 日間 | | |
| | | ～ | | |
| 工事概要・技術的 特記事項 | | | | |

- (注) 1 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証の写しを添付すること。氏名にはふりがなを付けること。
2 工事経験に記載の工事に、主任（監理）技術者として従事したことを証明する書類（主任技術者専任通知書、工事台帳等）の写しを添付すること。

(別記2)

元請けとしての全国地域の施工実績

商号又は名称

| 年 度 | 工 事 名 | 工 事 箇 所 | 発 注 者 | 請負金額 (万円) (出資比率) | 工 事 期 間 | 工事概要・技術的特記事項 |
|-----|-------|---------|-------|---------------------|---------|--------------|
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

- (注) 1. この表には、過去概ね 年間においてこの公告の工事と同種又は類似の工事について、元請けとして施工した工事を記入すること。
2. 工事箇所は、市町村名まで記入すること。
3. 請負契約書の写し及び工事の諸元並びに工法を記述したものを添付すること。
4. 共同企業体の場合は、協定書を添付し、出資比率を記入すること

(別記様式)

質 疑 書

年 月 日

1. 工 事 名 (仮称) ゆいのわ保育園新築工事

2. 工 事 箇 所 栃木県河内郡上三川町大字西汗字中赤堀 1506-1,1507-1

3. 入 札 日 平成 年 月 日

上記の工事について、次のとおり疑義が生じたので、回答願います。

| | |
|--------------|-------|
| | |
| 商号又は名称 | |
| 代表者氏名 | |
| 担当者氏名： | 電話番号： |
| 回答先（メールアドレス） | |

- (注) 1. 質疑書の様式について指定はありません。
2. 質疑書の回答は、指定期日にメールにて行います。
3. 押印は不要です。

入 札 書

平成 年 月 日

社会福祉法人 平松愛児会
理事長 今井 徹 様

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

⑩

設計書、図面、仕様書、現場等を熟覧のうえ、次のとおり入札いたします。

| 入 札 金 額 | | | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|-----------|--|--|----|---|----|----|----|---|---|---|---|---|
| 工 事 名 | | | | | | | | | | | | |
| 工 事 箇 所 | | | | | | | | | | | | |
| 入 札 保 証 金 | | | | | | | | | | | | |

郵便入札用封筒の作成方法

封筒表

〒329-0618
栃木県河内郡上三川町しらさぎ一丁目 23 番地 3

(株)桜井建築設計事務所 宛

入札(開札)日を記入してください。

入札書在中

入札(開札)日 平成○○年○○月○○日

工 事 名 ○○○○○○○○工事

工 事 箇 所 ○○○○○○

入札公告に記載のとおり記入してください。

封筒裏

差出人

所在地 _____

会社名

※ 使用封筒は、市販の長3（長さ 23.5 cm・幅 12 cm・厚さ 1 cm以内）を使用し、上記記載例の必要事項を各自で漏れなく記入してください。なお中身の入札金額等が透けて見えないものを使用してください。

【注意事項】

- 1 郵送方法は、必ず郵便局窓口にて下記のいずれかで手続きをしてください。
 - ・ 一般書留
 - ・ 簡易書留

※ 郵便局から交付される「差出控え」は入札が終了するまで大切に保管してください。

工 事 費 内 訳 書

入札日:平成 年 月 日

企業名称

| | | | | | |
|------------------------|--------------|-----|-----|----------|-----|
| 工 事 名 | | | | | |
| 工 事 箇 所 | | | | | |
| 費 目 ・ 工 種 | 数 量 | 単 位 | 単 価 | 金 額 | 備 考 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 直接工事費 計 | | | | 0 | |
| | | | | | |
| 共通仮設費 計 | | | | | |
| | | | | | |
| 純 工 事 費 | | | | 0 | |
| | | | | | |
| 現場管理費 | | | | | |
| | | | | | |
| 工 事 原 価 | | | | 0 | |
| | | | | | |
| 一般管理費等計 | | | | | |
| | | | | | |
| 工 事 価 格 計 | | | | 0 | |
| | | | | | |
| (**内諸経費の総額** | [工事価格－直接工事費] | | | 0 |) |
| | | | | | |
| ※ 入 札 書 記 載 価 格 | | | | 0 | |

※ 工事費内訳書に計算誤り等の不備がある場合は、失格となることがあります。